

中部の

エネルギーを 築いた

人々

木曽川源流に向けて 水電開発と産業振興(その四)

—木曽地域の発展に尽くした
県政財界の雄 小野秀一—

小野秀一は、生まれ育った木曽谷で養父小野広助の事業を継ぎ、さらに木曽川の水力発電開発に着目して合金鉄専門工場と水力発電所の誘致に成功した。さらに製糸業、わさび・凍り豆腐食品加工、氷製造業、木材業、乗合旅客自動車運送など数々の新事業を創出した起業家である。彼は県政界の闘将と言われ、公娼廃止、女子参政権、選知事公選制など既成概念を打ち破る活動を続けた稀世の政治家でもあった。本号は2022(令和4)年7月号の続編である。



小野秀一

[出典:創業二十周年記念 大同
電気製鋼所要覧 1936年刊]

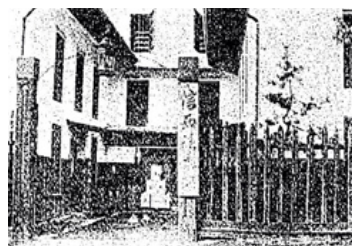
木曽地域の産業創出に取り組んだ小野秀一

(1) 才覚を見込まれ東京へ

小野秀一は、宮下喜久市(1882年5月製糸仲間と信西社製糸場設立、1897年内国通運株式会社請負、1916年7月福島製糸場設立、1908没(40才代))の長男として1887(明治20)年6月11日に生れる。地元の郡組合立高等小学校を卒業して1899(明治32)年5月慶応義塾普通部(5ヶ年制)に入学。小野の後輩小泉信三(1901年慶応義塾普通部2年編入、1910年慶応義塾大学部政治科卒業、1933年慶応義塾塾長、1888生-1966没)は、「小野君の普通部での生活は課業はそっちのけで、思うことをズバズバ言い、度肝を抜く悪ふだけをした優等生」と褒めている。

小野は、酒造業を代々営む本家小野広助(父小野秀左衛門、宿伝馬・酒造業から糸商に、1900年4月福島倉庫株式会社監査役、1900年5月木曽銀行取締役、1907年10月福島電気株式会社社長、福島町会議員、1866生-1908年11月11日没)が1897年頃東京で勉学させてやるとの親同士の口約束で1900(明治33)年養子縁組をする。1904(明治37)年5月慶応義塾大学部予科(2ヶ年制)に進学、1909(明治42)年3月慶応義塾大学部法律学科(3ヶ年制)を首席で卒業した。養父小野広助の死没(1908年11月、42才)、その

1ヶ後に実父宮下喜久市が死没した。小野は、大学卒業後ただちに帰郷して養父の事業継承と実弟妹4人の面倒を見ることになる。



ケンネル式繰糸機を水車動力で
運転した信西社製糸場

[出典:蚕業大辞典 1908年刊]

(2) 弟妹4人の進んだ道

小野秀一の長弟宮下秀二(1894年10月生、[注1])は宮下家を相続(当時14才)する。1919(大正8)年3月新設された豊田セメント株式会社(1918年12月設立、資本金500万円、1920年5月刈田工場操業開始)に入社し、事務管理業務で活躍した。

長妹宮下ひで(ひで子、1898生)は、郷里上松町で開業した医師中沢浩一郎(1910年7月第七高等学校卒業、1915年7月東京帝国大学医科大学卒業、1887年2月生-1966年3月没)と結婚(1918年)する。1919(大正8)年4月従弟花川八蔵(当時秋田木材株式会社製材所長)が医師不足

の北海道稚内に呼び寄せた。1923(大正12)年12月中沢病院を開業して地域医療に尽力した(1952年10月東京に戻る)。

次妹宮下五十(五十子)の夫有吉三吉郎(1920年3月明治専門学校応用化学科卒業、1898年4月生-1971年9月没)は、福沢桃介らが水力発電建設によるセメント需要増大を見越して設立した**名古屋セメント**(工場：名古屋市南区大江町、1922年豊国セメント(株)に合併、1941年11月閉鎖)に1920(大正9)年4月入社する。1937(昭和12)年に**大同電気製鋼所**福島工場の製鉄係長(1942年福島工場次長)に転職した。敗戦による大同製鋼(株)(1938年6月商号変更)の事業・人員整理で1945(昭和25)年9月工場長小野秀一が引責辞任、有吉が就任(1960年福島工場長退任)した。

次弟宮下秀三(1903年12月生-1997年11月没)は、第八高等学校を1925(大正14)年3月卒業、東京帝国大学工学部機械工学科入学した。同年に小谷春江(1879年3月生、[注2])と養子縁組して小谷に改姓した。小谷秀三は、東京帝国大学を卒業した翌1929(昭和4)年4



国鉄大宮工場長時代の
小谷秀三
[出典：七十年史 日本国有鉄道
大宮工場出版、1965年刊]

月鉄道省に入省し、東京鉄道局大井工場技手に配属される。各地の車両工場の要職を経て、1942(昭和17)年4月鉄道省鉄道調査部技師としてフィリピンへ派遣(1946年9月復員)、運輸省広島鉄道局工機部長、1954(昭和29)年

3月国鉄大宮工場長を定年退職、同年4月**日本製鋼所**顧問、**おんたけ交通**(株)相談役に就任する。

小谷春江は、父小谷義介(旧名：野口分喜、尾張藩木曾代官山村氏の家臣野口忠淑の五男、小谷家に養子、樹実採取販売業、福島村戸長、福島町助役)の三女で、叔父吉村忠道(代言人、小谷義介の四兄、吉村左右輔式馨の養子、1841生-1902年7月没)宅に寄宿して共立女子職業学校で裁縫を1894(明治27)年に学ぶ。吉村の養母お新(本名：志ん)は、小説家島崎藤村(本名：島崎春樹、1872年3月生-1943年8月没)に小谷春江との縁談を二度も勧めたが、断っている[注3]。



裁縫女学校長
小谷春江
[出典：島崎藤村の秘密
1966年刊]

[注1] 宮下秀二：1914年3月慶応義塾普通部卒業、1919年3月大学部理財科卒業、1919年4月豊国セメント(株)入社、1934年門司営業所主任主事、1940年取締役・門司営業所長、1942年磐城セメント(株)取締役・営業部長、1947年12月(株)神静商会設立(セメント建材販売業)社長、1964年10月東協生コン(株)取締役

[注2] 小谷春江：1894年共立女子職業学校入学(15才)、和洋裁縫女学校卒業(校長堀越千代、1899年創立)、1902年文部省中等学校教員検定試験合格、1903年4月裁縫女学校創立・校主兼校長(24才)、1914年12月東京府認可、1943年閉校？、1940年10月民間教育功労者表彰

[注3] 島崎藤村と小谷春江との縁談(1回目：共立女子職業学校卒業の頃、2回目：1910年8月妻冬子死去後)。

養父小野広助の事業を発展させる

小野秀一は、慶応義塾大学部卒業後の1909(明治42)年に、養父小野広助の家督相続および**木曾銀行**取締役(1900年5月設立、川合勘助、小野広助ら12名で発起)、**福島電気**(株)(資本金3万円、1907年10月設立)の事業を継ぐ。福島電気は、福島町有志により1906(明治39)年6月発起され、出力50kW杭ノ原発電所が竣工した1908(明治41)年5月に福島

町・新開村杭ノ原集落へ電灯供給を開始した。小野は、1909年から新社長**川合勘助**(旧名：川合常吉、酒造業：酒銘ねざめ、木曾銀行(株)頭取、福島村町会議員、1872年7月生-1941年7月没)の下で営業事務を担当した。1909年11月**木曾製氷**(株)(資本金5万円)を設立、取締役役に就任する。木曾製氷は、福島町万郡の天然氷池(製氷場の敷地面積3000坪)で冬季期間に生鮮魚

類の冷蔵用水を3,500トン生産・販売した。

川合勘助、湯川治右衛門らと鳥居電力[㈱](資本金2万円)を1912(大正元)年9月設立し、木祖・桤川両村の412戸に翌年5月16日送電開始した。鳥居電力の奈良井発電所は、鉄道院が中央線鳥居隧道の掘削工事に使用した発

電施設を買収・更新したものである(許可発電出力26kW制限、発電所:西筑摩郡桤川村大字奈良井字豊口)。鳥居電力は福島電気に1917(大正6)年6月合併され、1919(大正8)年に発電所を廃止した。

水力発電を利用した電気製鉄工場の誘致に成功

(1) 木曽福島工場と自家用発電所の建設

木曽川本流の水力発電開発は、福沢桃介(当時名古屋電灯[㈱]常務取締役)が名古屋電力[㈱](1906年11月設立許可)を吸収合併(1910年10月)し、本流と王滝川との合流点までの水利使用权を名古屋電灯[㈱]1社で独占したことに始まる。

福沢は社内に臨時建設部を設置して、1915(大正4)年水力発電地点(駒ヶ根第1水力、第2水力、田立水力)の有効利用について調査させた。この時、西筑摩郡15ヶ町村会は民材運搬、魚類棲息に影響が出るとして、名古屋電灯との損害補償交渉(当時公益問題と呼ぶ)を島崎広助(島崎藤村の実兄)に依頼した。しかし、名古屋電灯には全く応じる気配がなかった。そこで福島町会議員の小野秀一、川合勘助らは、名古屋電灯事務所に乗り込んで直談判を重ね、1916(大正5)年末に新開水力地点の水利使用权譲渡(出願者小野、川合)を条件として福沢(当時社長)に大電力を使う工場設置を約束させた。

㈱電気製鋼所(当時福沢桃介社長、資本金50万円、1916年8月創立、熱田工場で合金鉄製造開始)は、1918(大正7)年初頭から福島町下万郡に敷地5347坪、総建物面積573坪の**木曽福島工場**と、総発電力3,000kWの自家用水力発電所(①第1発電所、現新開発発電所、発電地点:新開村出尻、発電出力1200kW、1920年1月31日運転開始 ②第2発電所、発電地点:福島町神戸、発電出力1800kW、1920年6月16日運転開始、1936年8月大同電力へ譲渡、1938年7月寝覚発電所建設で廃止)の建設工事に着手し、1919(大正8)年2月に工場の操業を開始した。合金鉄を600kW合金炉(全5基)で1920(大正9)年度中に合金鉄を1,341トン生産した。1920(大

正9)年9月小野らとの約束で福島電気[㈱]を吸収合併し、福島町と周辺地域への一般電灯電力供給事業を兼営した。小野は木曽福島電灯営業所(福島町下町58番地)の嘱託主任、川合勘助が取締役に就任した。

福沢は、1922(大正11)年2月のワシントン海軍軍縮条約締結による影響を受けて製鉄製鋼業界の景気低迷、合金鉄の市場売価下落と在庫過剰から木曽福島工場の操業休止を決断した。合金鉄製造は熱田工場に集約し、第1・第2の両発電所の電力を大同電力[㈱]へ供給(1922年2月17日契約締結、同年6月送電開始)する方針に転換した。小野は、木曽福島工場の一時閉鎖の事前準備と、工場・発電所従業員約130余人を全員解雇(1922年6月20日工場閉鎖)した。閉鎖工場の保全管理が小野に嘱託された。

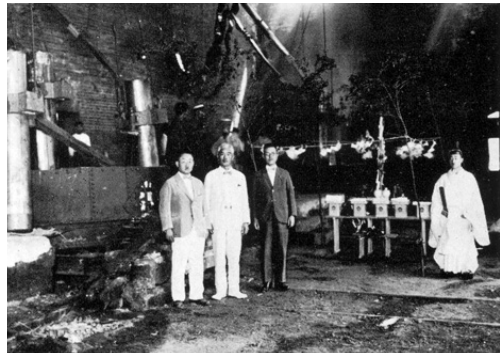
(2) 大同電気製鋼所と木曽川電力の分離設立

福沢桃介は、経費削減策として電気製鋼所の製鉄製鋼事業(熱田工場、木曽福島工場)を大同電力[㈱]傘下の**大同製鋼[㈱]**(1921年11月設立、資本金108万円、築地工場)に1922(大正11)年7月譲渡統合し、商号を**㈱大同電気製鋼所**(資本金280万円、寒川恒貞取締役社長)とした。同時に木曽福島工場を**福島工場**に改称する。

さらに同年9月電気製鋼所は、電気供給事業に特化する目的で**木曽川電力[㈱]**(資本金2788千円、代表取締役福沢桃介)に商号変更した。その供給先は、第1・第2発電所の電力のほとんどを大同電力(受電電力約2800kW)に売電し、その残余と杭ノ原発電所(発電出力82kW、1908年5月運用開始)の電力を福島町5ヶ村の電灯電力用に給電(供給電力約280kW)した。小野秀一は、木曽川電力の取締役と木曽福島出張所長(出張所:福島町下町58)を兼務

(1922年11月就任)して電気供給区域への販売業務を担当した。1931(昭和6)年7月に木曾川電力常務取締役役に就任した。その後木曾川電力は、政府の配電統制令により電気供給設備を中部配電㈱へ出資(1942年10月1日統合、譲渡総金額1806422円、最大出力4068kW、発電所数5箇所)し、1942(昭和17)年11月に会社解散した。

一方、大同電気製鋼所では、昭和恐慌の不況対策で配当の無配、人員整理、減給の措置を1931(昭和6)年にとったが、海軍の執拗な要請に押切られて築地工場の設備拡張をすることになった。同年6月経営陣刷新のため寒川恒貞から下出義雄(当時41歳、下出民義の長男、1917年取締役・支配人、1890生－1958没)に社長を交代した(同年7月木曾川電力社長)。小野が取締役と閉鎖中の福島工場長に1931年4月就任した。翌1932(昭和7)年7月福島工場は、政府の金輸出再禁止(為替相場の円安)、軍事費の増大による景気回復で国内外での合金鉄需要に応えるために600kW合金炉2基を稼働させ操業を再開した(生産量：



1932年7月再開した福島工場の600kW開放形合金炉
左から小野秀一、志水懐民、川合勘助
[出典:大同製鋼50年史、1967年刊]

1932年157トン、1933年393トン)。1938(昭和13)年6月工場設備の増強拡充に資本増額と商号を大同電気製鋼所から大同製鋼㈱(資本金2600万円に増資)に再び改称した。

太平洋戦争の終結によって軍需会社(1944年1月軍需工場に指定)の政府指定解除により大同製鋼の小野ら取締役5名が1945(昭和20)年9月辞任した。1948(昭和23)年3月福島工場長に小野の義弟有吉三吉郎が就任した。

西筑摩郡内に観光乗合自動車と製糸工場の新事業を興す

(1) 御岳登山に鉄道敷設から乗合自動車へ

1921(大正10)年小野秀一、川合勘助ら33名は、年間3万人に急増した御岳登山客や物資輸送に会社創立を目論んだ。事業は、軌道式自動車(ガソリンエンジン動力車4台)を福島町・三岳村黒沢区間約8kmに走らせる計画であった。その後、輸送量を増加させるため蒸気機関車(福島町・三岳村区間約6.8km、軌道幅員1067mm)に変更した木曾御嶽鉄道㈱(仮称木曾福島鉄道自動車会社、資本金100万円)は、



小野秀一の諸事業活動に使われた本拠地
左:おんたけ交通(株)本町バス乗場、中央:小野商事(資)

1922(大正11)年12月鉄道敷設免許を取得した。しかし、約80万円もの建設資金調達が難しく、御岳街道の改修道路を走らせる自動車旅客貨物輸送に切り替えた。1923(大正12)年10月T型フォード自動車3台で乗合営業(木曾福島駅前・三岳村常盤橋区間約7km)を開始した。

小野は、自身で㈱御嶽自動車商会(資本金12000円、1945年6月信南交通㈱に統合、1948年12月分離独立、1949年9月おんたけ交通㈱に改称)を1925(大正14)年7月設立し、一般旅客貨物営業を開始した。1927(昭和2)年4月には、三岳村田中および王滝村上島まで営業路線を延伸している。

(2) 製紙工場から電気式製糸工場の設立

小野秀一が木曾川流域の森林や北海道・樺太からの製紙原料不足で閉鎖された樺太工業(株)木曾工場(旧木曾興業(株)、1908年10月設立、資本金60万円、工場:西筑摩郡大桑村大字須原字橋場、1928年7月工場閉鎖)の土地建物を借用

して、相互株式会社蘇水社製糸場(代表者小野秀一、資本金5万円)を1931(昭和6)年6月設立した。全国初の女工全員を株主とする相互組織の会社であった。蘇水社は、伊那川電力㈱(1928年11月設立、資本金200万円、樺太工業㈱橋場・田光発電所を買収)の電力を使って、煮繭から繰糸、乾繭までを完全電化した全国唯一の工場であった。しかし、同年9月に操業開始したが、生糸相場暴落でわずか4ヶ月後の12月30日閉業した。

翌1932(昭和7)年1月小野は、慶應義塾柔道部の先輩津田信吾(当時鐘淵紡績㈱取締役社長、1907年3月慶應義塾大学部政治学科卒業、1881生-1948没)に工場を6万円で売却した。鐘淵紡績㈱木曾製糸工場(1932年3月操業開始)の顧問に就任した。現在の㈱IHIターボ・木曾第一工場(1943年11月石川島芝浦ダービン㈱木曾工場発足)になる。

(3) 事業に乗り出した実践の経営者

小野秀一は、地元商工業者と協同して、次の事業を行った。㈱木曾銀行(銀行業、1900年5月設立、1909年取締役)、木曾製氷㈱(製氷業、1909年11月設立、取締役)、鳥居電力㈱(電気供給業、1912年9月設立、取締役、1917年5月福島電気㈱に吸収合併)、福島製糸㈱(製糸製造業、

1917年6月設立、取締役)、木曾木材㈱(製材業、土木建築請負業、1921年12月設立、取締役)、㈱志奈野新聞社(日刊紙、上條信長野県会議員の経営、1925年10月設立、取締役)、三陸水電㈱(電気供給業、慶應義塾後輩内藤正之の出資依頼、1928年5月設立、取締役、発電出力2260kW鈴久名発電所(岩手県宮古市)、1930年8月運用開始)。

1925(大正14)年に開田村小野原・新開村大原(約8000坪ワサビ畑)でワサビ栽培を始め、小野商事(株)で漬物販売する。ワサビ畑の余水を利用する小野原発電所(出力直流2kW、1927年2月自家用発電届出)を設置し、電気照明による育成栽培の研究を行う。保証責任御嶽凍豆腐購販組合(資本金41000円、1928年10月設立、組合数76名)の組合長になる。御嶽文化興業㈱(資本金5万円、1928年10月設立、取締役社長)を設立し、全国3番目の冷凍機による人工凍豆腐の製造(回転式冷凍棚装置2基)を行った。

1921(大正10)年12月には実母宮下てい、実弟宮下秀二の3人で株式投資を目的とする小野興業(株)(1921年12月設立、代表社員、1927年頃小野商事(株)改称)を設立し、現在も小野商事(株)が育林・漬物製造・不動産事業を行う。

長野県政界で活躍した闘将 小野秀一

小野秀一の政界活動は、26歳で福島町会議員(1913年4月~1925年3月、1929年4月~1933年3月)と西筑摩郡会議員(1913年10月~1919年10月郡制廃止)になった。長野県会議員(1923年10月~1942年4月、議長1935年10月~1939年9月)に5期連続当選した。県会議員在任中には、遠慮なく議論することから毒ガス・闘将の異名が付けられ、知事公選制の意見書(1926年3月、計9回建議)、長野県下の廃

娼運動に賛意して女子参政権(1929年12月全国初)、公娼廃止(1930年12月議決)の意見書を政府に建議したが、採択されなかった(1945年12月女性参政権、1946年2月公娼制度廃止が実現)。

戦時下の町財政改善に福島町長(1941年7月~1945年4月)を務めながら大政翼賛会の推薦で衆議院議員(1942年5月~1945年12月)に当選、戦後に公職追放された(1946年1月~1951年6月解除)。

県営電気事業 と 巨大貯水ダムの建設計画

長野県営電気事業の発案は、昭和恐慌下の県財政不足を補う方策で河川水利使用料引上げの質疑(1929年・1930年の第52・53回通常県会議)が発端になる。小野秀一ら県臨時財政調査会は、既存の電気事業会社の送配電設備・

営業権を買取する県営化案(1933年9月)を答申した。その後、県は未開発発電用水利使用料の徴収(未開発水利地点52ヶ所、発電馬力約70万馬力)を起案したが、電気事業会社と電気協会の反対(1934年9月・1935年7月、8月)で

撤回、逡巡省より電気事業経営の許可が下りず県営化を断念した(1935年11月)。それでも小野は富山県など5県の電気事業調査を行い県議会に意見書(公営電気ノ行方、108頁、1936年7月刊)を提出したが、電気事業の国営化方針発表(1936年3月原案、後の電力管理法)で県営化議論が立ち消えになる。

小野ら県会議員は、**治山治水事業案**(多目的ダム築造)に替えて県知事に実現を迫った(1939年6月・12月、1940年12月県会議)。1940(昭和15)年秋、小野は自身の調査で「**木祖貯水池計画**(藪原貯水池とも呼ぶ)」を発表した。この計画は、急激な軍需工業都市化が進む名古屋の水不足を懸念する**田淵寿郎**(当



木祖貯水池建設予定地
管橋付近から藪原方向を見る
[出典:明暗二路、1956年刊]

時内務省名古屋土木出張所長、1890年3月生－1974年7月没)と、小野との思惑が一致した結果であろう。概要は、① 木祖貯水池：ダム堰堤(堤高約110m、貯水量約1082万 m^3 、発生電力量12500万kW)を木曽川の藪原下流約2km(現木祖村管)に築造、尾張平野の灌漑用水、名古屋の上水道・工業用水、県営発電事業に使う② 析窪堰堤：奈良井川の堰堤(現塩尻市奈良井析窪、堤高約17m)から松本盆地南端の桔梗ヶ原扇状台地(約14.9 km^2)の灌漑用水、洪水時に鳥居水路隧道(延長1672m、1910年8月竣工の鉄道省中央線旧鳥居隧道を改修予定)を通して木祖貯水池へ放流する。小野は、貯水池建設の早期実現を訴え(帝国議会建設委員会)、1943(昭和18)年9月に事業が閣議決定(木曽川河水統制事業)された。しかし、戦時下のために測量・地盤調査、鉄材不足で手間取って着工直前に中断した。

戦後、水資源開発公団によって味噌川ダム(所在地：木祖村小木曽、堤高140m、総貯水量6100万 m^3 、1980年3月着工－1996年11月竣工)が多目的ダムとして実現された。長野県企業局は、ダム直下に奥木曽発電所(当初発電出力4800kW、1994年6月運転開始)を建設して発電事業を開始した。

戦後の開田村国有林払い下げ騒動

戦後、木曽御料林は国有に移り、開田村は国有林野整備臨時措置法(1951年6月公布)によって**三ツ森国有林**(西筑摩郡開田村西野、1952年3月申請、総面積約0.724 km^2 、立木材積約28140 m^3)を林野庁から価格9,300万円で1953(昭和28)年5月買受けた。村は国からの融資金(前払金2000万円)返済に、三ツ森山林の一部立木を公売入札(1953年8月)することに決めた。ところが小野秀一は、国有林払い下げ(1951年8月申請)を開田村に委ねて取下げた経緯から、公売入札に異議を申立てた(立木搬出に高根山林所有地、モチノ沢・中ノ又共有地の両林道を使わせない)。この異議を発端に小

野は、三ツ森林野払下違法処分取消の行政訴訟、林道利用阻止や名誉毀損の訴訟を起こし、開田村会・村民とまっ向から対立した。1956(昭和31)年9月両者は上松町長遠山一郎の斡旋により和解した。しかし、行政訴訟は最高裁判決(1960年4月)まで続いた。この三ツ森山林を巡る係争で開田村民から猛反発を受けたことは小野の大誤算であった。

明治末から昭和戦前期に木曽地域の政治・経済の発展に力を尽くした第一人者の小野秀一は、1972(昭和47)年4月1日(84歳)死去した。

(青山 正治)